

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第46期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山下政司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山下政司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,953,488	19,545,993	16,743,198	16,943,478	15,201,323
経常利益又は経常損失 (千円)	298,234	605,809	118,673	53,514	452,035
当期純利益又は当期純損失 (千円)	114,874	377,801	82,667	80,478	1,280,219
包括利益 (千円)				138,914	1,323,248
純資産額 (千円)	8,118,015	7,533,695	7,610,207	7,426,801	6,081,760
総資産額 (千円)	15,455,818	15,456,826	15,264,982	15,423,206	14,008,752
1株当たり純資産額 (円)	705.76	658.18	672.05	655.70	536.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	9.99	32.82	7.23	7.11	113.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	48.7	49.9	48.2	43.4
自己資本利益率 (%)	1.4	4.8	1.1	1.1	19.0
株価収益率 (倍)	31.5		33.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,573	351,971	1,090,045	498,896	12,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,975	435,735	54,198	343,769	989,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,209,668	1,185,194	390,680	138,481	205,091
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,233,208	3,624,120	4,378,470	4,669,066	3,897,543
従業員数 (名)	1,198	1,263	1,314	1,325	1,318
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,120,747	18,559,646	15,780,518	16,134,402	14,394,130
経常利益又は経常損失 (千円)	254,550	583,911	188,349	51,130	311,312
当期純利益又は当期純損失 (千円)	123,473	355,272	153,449	60,713	1,101,551
資本金 (千円)	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100
発行済株式総数 (千株)	11,793	11,793	11,793	11,793	11,793
純資産額 (千円)	7,957,622	7,410,113	7,555,248	7,398,295	6,231,754
総資産額 (千円)	14,843,528	14,851,705	14,766,559	14,961,076	13,659,174
1株当たり純資産額 (円)	691.81	647.38	667.20	653.18	550.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	()	4 ()	2 ()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	10.74	30.87	13.42	5.36	97.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	49.9	51.2	49.5	45.6
自己資本利益率 (%)	1.5	4.6	2.1	0.8	16.2
株価収益率 (倍)	29.3		18.1		
配当性向 (%)	74.5		29.8		
従業員数 (名)	976	1,031	1,078	1,102	1,104

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第43期、第45期及び第46期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年10月	当社の前身会社日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を設置。
昭和41年9月	日本システム・マシン株式会社より分離独立し、大阪市北区に日本コンピューター株式会社を設立、資本金500万円。
10月	日本コンピューター・システム株式会社に商号変更。
昭和47年4月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京本社・江東区)を開設。
昭和49年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支社・中村区)を開設。
昭和58年4月	京都市下京区に京都営業所(京都支店)を開設。
4月	コンピュータ保守専門子会社 オーエーエンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	昭和63年8月、システムインテグレーター認定制度に申請を行い、通産大臣の認定を受ける。
平成元年12月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成5年5月	コンピュータシステム運用サービス子会社 エヌシーエステクノロジー株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成11年3月	プライバシーマーク使用許諾事業者として認定される。
平成12年1月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年4月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年3月	中国上海市に恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司(現 連結子会社)を設立。
3月	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を取得。
5月	大阪府中央区に本社を移転。
平成19年2月	全自動・手ブレ&ピンボケ修正アルゴリズム群[テピンオート(TepinAuto)]にて特許を取得。
平成19年3月	平成16年3月及び平成17年3月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を同制度の国際規格化に伴い、ISO/IEC 27001 /JIS Q 27001に移行。
平成20年10月	京都支店を本社に統合。
平成24年3月	IT支援サービス子会社 NCSサポート&サービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成24年4月	オーエーエンジニアリング株式会社(存続会社)とエヌシーエステクノロジー株式会社を合併、エプリー株式会社に商号を変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCS上海（恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司）及び持分法適用関連会社であるイトス株式会社、持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

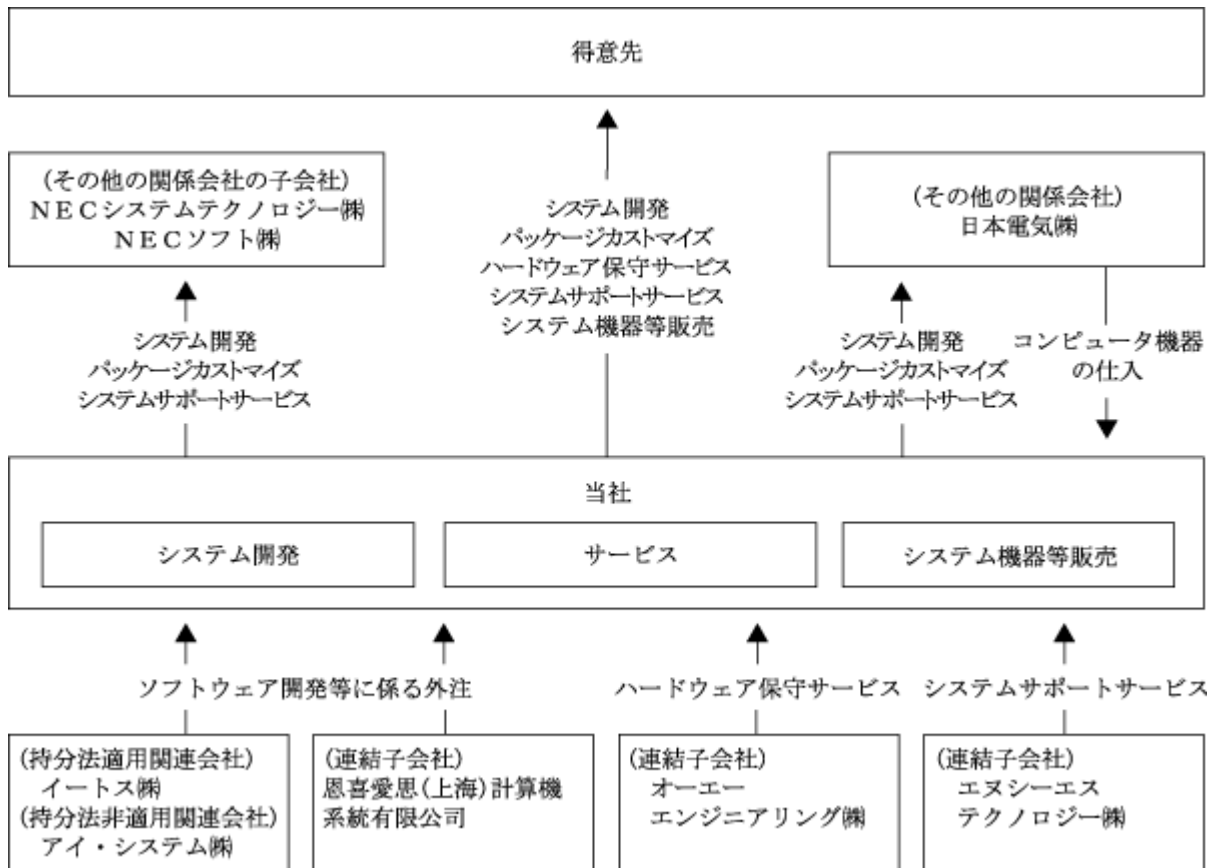
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービスについては、その業務の一部を連結子会社であるオーエーエンジニアリング株式会社に外注しており、システムサポートサービスについては、その業務の一部を連結子会社であるエヌシーエステクノロジー株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な品分類の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
オーエー エンジニアリング 株式会社 (注) 4	大阪市西区	80,000	サービス事業 (保守サービス)	100.0		当社販売のコンピュータ機器の 保守サービスを行っております。 役員の兼任 2名
エヌシーエス テクノロジー 株式会社 (注) 4	大阪市中央区	30,000	サービス (運用支援サービス)	100.0		当社販売のコンピュータシステム の運用支援サービスを行って おります。 役員の兼任 4名
恩喜愛思(上海) 計算機系統有限公司	中華人民共和 国上海市	1,300 千USドル	システム開発	100.0		当社販売のソフトウェアの開 発、関連の技術コンサルティン グ及びアフターサービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
その他 1社						
(持分法適用関連会社)						
イトース株式会社	宮城県仙台市 青葉区	92,200	システム開発	43.4		当社販売のソフトウェアの開 発を行っております。 役員の兼任 1名 資金の貸付あり
その他 1社						
(その他の関係会社)						
日本電気株式会社 (注) 5	東京都港区	397,199,212	システム開発 システム機器等販売		23.0	ソフトウェアの受託・開発 コンピュータ機器の仕入 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。
4. 平成24年4月1日付でオーエーエンジニアリング株式会社を存続会社として、オーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社は合併し、商号をエブリ株式会社と変更しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	77
技術職	1,072
総括職・事務職	169
合計	1,318

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104	39.2	15.8	5,284,437

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	70
技術職	884
総括職・事務職	150
合計	1,104

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(日本コンピューター・システム労働組合)は、昭和44年4月に結成され、労使関係は相互信頼を基調としております。このため労使協議会を定期的を実施し職場の諸問題改善等について労使間の意思疎通を図っております。なお、上部団体として電算機関連労働組合協議会に加盟しております。

連結子会社のオーエエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社については、労働組合は結成されておりませんが、管理職を除く一般従業員で構成される「従業員協議会」が組織され、管理職で構成される「管理職会」とともに定期的にかかれる「運営委員会」において、職場の諸問題改善等につき、話し合いによる解決を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害、また欧州の債務問題に加えて、長引く円高や株価の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、震災復興ではインフラ面が優先されたことやタイの洪水被害による企業業績の悪化などによりIT関連投資の抑制傾向が強まり、国内IT市場は縮小傾向にありました。そうした影響を受け、市場での競争はさらに激しさを増しており、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境のもとで、当社グループは、同業他社とのアライアンスを積極的に推進し受注拡大に取り組むとともに、既存ソリューションにクラウドサービスやスマートフォン・タブレット型端末など多機能携帯端末を組み合わせることにより、顧客の利便性や事業効率を高めることにも注力してまいりました。さらに、将来にわたり安定した収益を確保するため、“開発型ビジネス”から顧客の情報システムの運用支援サービス、ITアウトソーシングサービスなどの“サービス型ビジネス”への転換を図るべくサービスメニューの拡充にも努めてまいりました。

以上により、サービス売上が前期をやや上回ったものの、IT関連投資が抑制されたことによりシステム開発の受注が回復せず、金融業向けや流通業向けシステム開発売上が大きく落ち込みました。また、システム機器販売では、前期の大型案件の反動で売上は前期に比べ減少いたしました。この結果、業績は低調に推移し当連結会計年度の売上高は152億1百万円（前期比10.3%減）となりました。

利益面につきましては、内製化の推進による外注費削減や人件費を始めとして諸経費の大幅な縮減などコスト圧縮を徹底したものの、売上高の大幅な減少や不採算プロジェクトの発生により、営業損失3億18百万円（前期は営業損失18百万円）となりました。また、経常損失は、持分法による投資損失の計上により、4億52百万円（前期は経常損失53百万円）となりました。

当期純損失につきましては、東京、名古屋の事務所移転や社外転進支援制度の実施による退職割増金などの特別損失の発生及び繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額の増加などにより、12億80百万円（前期は当期純損失80百万円）となりました。

当連結会計年度の品分類別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発につきましては、自治体、流通、通信、官庁向けのシステム開発及びソリューション系でのシステム開発が減少し、前期に比べ低調に推移しました。

この結果、システム開発売上高は、76億10百万円（前期比15.1%減）となりました。

<サービス>

サービスにつきましては、顧客の情報システムに対する運用支援サービスが堅調に推移しました。一方で、パッケージの導入サービスは伸び悩みました。

この結果、サービス売上高は、53億39百万円（前期比2.8%増）となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、企業のIT関連投資の抑制により、サーバやパソコンの販売が低調に推移するとともに、前期の大型案件の反動により大幅に減少しました。

この結果、システム機器等販売売上高は、22億51百万円（前期比19.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、38億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前連結会計年度は4億98百万円の収入）となりました。主な要因は、保険積立金の減少（4億73百万円）、売上債権の減少（3億60百万円）、差入保証金の減少（2億24百万円）、減価償却費の計上（1億88百万円）等の収入に対して、税金等調整前当期純損失の計上（10億98百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億89百万円（前連結会計年度は3億43百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得（6億95百万円）、無形固定資産の取得（3億3百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億5百万円（前連結会計年度は1億38百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加（5億40百万円）、長期借入金の借入（8億36百万円）等の収入に対して、長期借入金の返済（10億76百万円）等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,501,022	14.6
サービス	サービス	4,485,922	+2.6
	ハード保守	932,748	1.9
	小計	5,418,671	+1.8
合計		12,919,693	8.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,404,253	16.3	1,851,247	10.0
サービス	サービス	4,378,530	+1.0	804,246	3.3
	ハード保守	934,747	1.6	2,099	+1997.0
	小計	5,313,277	+0.5	806,346	3.1
システム機器等販売		2,103,075	8.1	565,477	20.8
合計		14,820,606	9.7	3,223,070	10.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前期比(%)
システム開発		7,610,403	15.1
サービス	サービス	4,406,320	+3.8
	ハード保守	932,748	1.9
	小計	5,339,068	+2.8
システム機器等販売		2,251,851	19.1
合計		15,201,323	10.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	4,800,117	28.3	3,949,557	25.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

一時期からは若干修正されたものの円高基調が続き、欧州の債務問題や原子力発電所の稼働停止による電力不足の生産活動への影響など先行き不透明感を払拭できない状況にあり、情報サービス産業におきましても厳しい経営環境が続くと予測されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、“開発型ビジネス”から“サービス型ビジネス”へと転換を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢変化と技術革新

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

(2) 不採算プロジェクトの発生

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

(3) 特定取引先への依存

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

(4) 情報セキュリティ問題

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま

す。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

(5) 人材の確保

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動は、クラウドコンピューティング、スマートデバイスの活用、開発の工業化のための基盤ソフトウェアの整備について進めてまいりました。その概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は73,658千円であります。

(1) 多機能携帯端末活用 スマートフォンビジネス推進に関する研究

当社グループは、スマートフォン、タブレット端末に代表される、スマートデバイスの活用による市場拡大を狙うため全社横断の連絡会を組織し、課題整理からビジネス化への必要事項の抽出、提案資料・見積留意点・デモアプリ・教育資料・初回訪問時営業資料・社内事例の集約化等を整備・実施しました。この成果として、お客様への提案、デモの実施を開始しており、来年度のビジネス化へ向けた基礎が構築できました。

特筆として、昨年度の研究開発テーマであるクラウドコンピューティング技術とスマートデバイスの技術を融合させることで、お客様の利便性向上に大きく寄与できることが判明しました。当社の福祉用具貸与事業者向けトータルシステム `SWATplus` に、今年度研究成果である基盤ソフトウェアを活用して、2011年10月の東京ビッグサイトでの国際福祉機器展に出展し、多くの来場者の注目をいただくことができました。

加えて、昨秋より、デジタルサイネージ機器と他のタブレット端末等、スマートデバイス間の連携、マルチデバイスによる利便性の提案に向けて、検討を始めました。今回の研究開発では、多くの知見が得られ、BIとクラウド、スマートデバイスをミックスした、クラウド&モバイルのモデルへと発展させる足がかりができました。ビッグデータとして、お客様の関心が高いテーマへとつながっていき、調査・研究を継続して実施してまいります。

(2) 開発の工業化に関する研究

当社グループは、SI開発の生産性向上、自社パッケージ開発の省力化等によるコスト競争力の強化として、開発の工業化戦略を今年度スタートとさせました。工業化の理念は、共通化・標準化・自動化であり、これにより属人性の排除、品質の均一化を目指し、トータルな生産性アップを狙うものです。テーマとして、`Java`によるWeb開発のAP基盤、モバイル向けDBアクセス基盤、開発環境等のプール化に取り組みました。

JavaによるWeb開発のAP基盤 GIN BASE

当社は、intra-mart社提供のIMをプラットフォーム製品として採用し、その上で動作するAP基盤を整備することで、開発の工業化を狙うこととしました。アプリケーション基盤（JavaによるWebアーキテクチャにおけるフレームワーク技術）の構想を立てて、プロジェクト発足毎に、繰り返し標準や共通設計・方式設計が行われる当分野を共通化・標準化・自動化させることの効果は大きいと判断しました。Java言語でかつWebアーキテクチャに絞ることで、短期間（3ヶ月程度）での実装までを狙い、コスト効果目標値は、SI開発プロジェクトの総費用の10%削減としました。設計、基盤が完成し、実証実験として実開発プロジェクトへ適用を行いました。その結果、活用成果が現れ、目標値を上回る効果を確認できました。今後としては、Javaの特定フレームワークではなく、汎用化すること、Web以外のRIA等のアーキテクチャにも対応ができることなどを狙って、研究開発と実証実験を進めてまいります。

モバイル向けDBアクセス基盤

通常、オンプレミスなシステム上で稼動するデータベースにモバイル機器でアクセスするには、オンプレミス側のアプリケーションのモバイルインタフェースを追加し、セキュリティ確保のためにネットワーク環境の整備が必要となります。オンプレミスの対象箇所が多いと投資は膨大になりますが、モバイル機器とオンプレミスの中に、これらの中継する機能を持たせたフロントのアプリケーションを設けることで、低コストでかつ既存システムの改修を最小限にすることができる方式を研究いたしました。当初、性能等の懸念があったものの、実証実験の結果、問題なく適用できることが判明し、さらにニーズとして発展させることができました。今後は、これを商材として拡販する見込みです。

開発環境等のプール化

開発プロジェクトや技術者の学習・評価環境を部門毎に保有することは、評価等の一時利用のための環境準備に多大な時間を要するため非効率であり、会社全体で共有するリソースシェアリング方式の検討を行いました。クラウドサービスを利用するケース、統合サーバを設置し、社内からアクセスさせるケースなどを検討しましたが、統合サーバでは、リソース計画の問題や事前に所有することなど、今後の利用状況によっては、投資の有効性に懸念事項がありました。国内のクラウドサービスでは、従量料金で提供するベンダーのサービスが現れ、その利用に必要な設定や契約、社内への開放方法について検討を重ね、大きく2方式をモデル化するに至り、来年度は、実際に進めていくこととしています。これらの推進によって、部門各々で行っていた手続きや設定に関するコストの低減とタイムリーなリソース調達を実現し、更なる生産性向上・コスト低減を図るため、継続して研究を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、サービス売上が前期をやや上回ったものの、IT関連投資が抑制されたことによりシステム開発の受注が回復せず、金融業向けや流通業向けシステム開発売上が大きく落ち込みました。また、システム機器販売では、前期の大型案件の反動で売上は前期に比べ減少いたしました。この結果、前期比17億42百万円減収の152億1百万円となりました。

売上高の状況につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

(営業損益)

内製化の推進による外注費削減や人件費を始めとして諸経費の大幅な縮減などコスト圧縮を徹底したものの、売上高の大幅な減少や不採算プロジェクトの発生により、営業損益は前期比3億円減少し、3億18百万円の営業損失（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は主として持分法による投資損失の計上により、前期比98百万円減少の1億33百万円の純損失（前連結会計年度は34百万円の純損失）となりました。

(特別損益)

特別損益は東京、名古屋の事務所移転や社外転進支援制度の実施による退職割増金などの発生により前期比6億7百万円減少し、6億46百万円の純損失（前連結会計年度は38百万円の純損失）となりました。

(当期純損益)

当期純損益は前期比11億99百万円減少し、12億80百万円の純損失（前連結会計年度は80百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は140億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少いたしました。流動資産は94億99百万円となり、12億円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(7億71百万円)、受取手形及び売掛金の減少(3億74百万円)等であります。固定資産は45億9百万円となり、2億13百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(6億1百万円)、繰延税金資産の減少(2億96百万円)、その他(主に保険積立金)の減少(5億15百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。流動負債は38億28百万円となり、1億36百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(5億40百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(4億48百万円)等であります。固定負債は40億98百万円となり、2億6百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(2億7百万円)、退職給付引当金の減少(3億50百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は60億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少いたしました。主な要因は、当連結会計年度における当期純損失の計上(12億80百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から43.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末において現金及び現金同等物が、前連結会計年度末より7億71百万円減少し、38億97百万円(前期比16.5%減)となりました。詳細については「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第42期 平成20年3月期	第43期 平成21年3月期	第44期 平成22年3月期	第45期 平成23年3月期	第46期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	52.5	48.7	49.9	48.2	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	14.4	18.0	17.1	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.4		2.6	6.1	260.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8		19.7	11.1	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の国内ITサービス市場予測は、わずかながらもプラス成長が見込まれているものの、欧州の債務問題、円高基調、原油価格高騰など懸念材料も多く、楽観できない状況が続くと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、次の施策に取り組み、売上高の低迷から回復し事業拡大を図ります。

- ・金融や介護領域など、得意分野や成長分野に注力し、競争力のある事業ドメインとして確立・拡大
- ・当社が保有するソリューションやノウハウのクラウド化による、顧客への最適なITサービスの提供
- ・グループ会社を活用し、ローコストでのアウトソーシングビジネスの積極的な展開
- ・子会社の合併により、ハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの提供

また、収益力を高めるため、次の施策に取り組みます。

- ・PM（プロジェクトマネージャ）、APS（アプリケーションスペシャリスト）、ITS（ITスペシャリスト）等のスペシャリスト育成による、品質の向上と適正な利益の確保
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化を図り、不採算プロジェクトの撲滅
- ・グループ会社を含めた内製化推進による外注費削減と、さらに一步踏み込んだ諸経費の縮減によるコスト構造改革

“事業拡大”と“コスト削減”を両輪に全社一丸となって業績のV字回復に努める所存でございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ソリューションリーディングカンパニー」として、お客様にとって付加価値の高い、実践的なITソリューションサービスを提供することを通じてお客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

営業力の強化

- ・営業要員だけでなく、お客様と直接の接点を持つシステム開発要員の専任化を図り、営業と開発が一体となった活動を展開して、継続的な支援やきめ細やかなITサービスの提案・提供の実現に努めます。
- ・当社の得意分野を活かしたソリューションを全面的に押し出しプロモーションをするとともに、生産管理、販売管理など情報サービス分野において専門的なテクノロジーをもつソリューションベンダーとのアライアンスを構築し、商品力の強化を図ります。
- ・求められる技術やビジネスの形が時々刻々と変化する時代において、新たな潮流や方向性を見失うことなく、対応すべきことに取り組むため、事業戦略推進部門を強化し、マーケティングや販売店政策を含めた営業戦略の立案を積極的に推進します。

サービス事業の拡大

- ・システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などお客様の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを当社グループ全体で継続的に提供してまいります。
- ・ソリューションベンダー、サービスベンダーとの連携強化により自社・他社の強みを組み合わせ、顧客システムの最適化を実現するクラウドサービスの拡大を推進します。

PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・第三者機関による牽制機能を含むPMO活動の継続・強化により見積り審査からプロジェクトレビュー、出荷審査に至るまでのすべてのプロセスで分析とアクションを積み重ね、組織的な情報共有・情報把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防いで収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備・拡充に努めます。

生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・システム設計力の強化に努め、開発ノウハウの横展開により生産効率の向上を図ります。さらに、開発ツールやテンプレートを活用することにより生産性を高めます。
- ・開発工程の細分化を推進し、各工程の分業化・専任化を図ることにより、品質及び生産性の向上を図ります。
- ・開発フェーズについては、中国の開発子会社であるNCS上海を活用し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ります。また、協力的なパートナーシップを確立・強化し、開発効率と品質の向上に努めます。

コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。

また、コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。多様化する顧客ニーズに応えるため、顧客ニーズを包括的に捉えて、顧客にIT戦略を提案できるジェネラリストと技術の多様化・複雑化・高度化に対応できるスペシャリストの育成に取り組みます。また、役割と処遇の均衡を実現し、社員各人がプロフェッショナルリティを追求する人事諸制度を目指し、継続的な改訂にも取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等の設備が必要になりますが、リースで対応しており、それ以外は特にありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	事務所 設備	26,795	15,919	126,865	169,580	507
東京本社 (東京都江東区)	ITサービス	事務所 設備	70,999	12,685	18,552	102,237	487
名古屋支社 (名古屋市中村区)	ITサービス	事務所 設備	19,596	2,755	8,522	30,873	110

- (注) 1. 上記の事務所建物については賃借しており年間賃借料は383,271千円であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	33,664	30,875
東京本社 (東京都江東区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	13,578	10,530
名古屋支社 (名古屋市中村区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	6,354	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,793,600	11,793,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日 (注)		11,793,600		3,775,100	2,000,000	2,232,620

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,000,000千円減少することを決議しており、平成14年8月2日をもって、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	34			1,214	1,265	
所有株式数 (単元)		8,708	155	30,201			78,757	117,821	11,500
所有株式数 の割合(%)		7.39	0.13	25.63			66.85	100.00	

(注) 1. 自己株式463,971株は、「個人その他」に4,639単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式600株は、「その他の法人」に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
舟 渡 善 作	兵庫県西宮市	2,671	22.65
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.09
日本コンピューター・システム 従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	801	6.79
高 岸 俊 二	兵庫県芦屋市	335	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	244	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.20
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	131	1.12
舟 渡 正 子	兵庫県西宮市	130	1.10
計		7,341	62.25

(注) 1. 当社は自己株式463千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.93%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,318,200	113,182	同上
単元未満株式	普通株式 11,500		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		113,182	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	463,900		463,900	3.93
計		463,900		463,900	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	269	79
当期間における取得自己株式	49	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員への譲渡による売渡)	3,300	940		
保有自己株式数(注)	463,971		464,020	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化をはかることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上及び事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、営業損失及び経常損失を計上するという不本意な結果となり、誠に遺憾ながら配当実施は見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	474	340	275	300	340
最低(円)	300	163	176	210	229

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	279	290	340	333	329	260
最低(円)	255	263	282	306	248	242

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 木 謙 吾	昭和26年12月10日生	平成5年12月 平成6年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社退社 当社入社 事業企画推進本部長 取締役事業企画推進本部長 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任) エヌシーエステクノロジー株式会社(現エブリ株式会社)代表取締役社長(現任) オーエエンジニアリング株式会社(現エブリ株式会社)代表取締役社長(現任)	1年 (注)3	124
代表取締役	執行役員 専務	濱 口 忠 三	昭和24年10月8日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 S I 営業本部長 取締役 S I 営業本部長 取締役執行役員常務 S I 事業営業本部長 取締役執行役員常務 S I 事業本部長 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務 代表取締役執行役員専務(現任)	1年 (注)3	58
取締役	執行役員 常務	宮 島 明	昭和25年2月16日生	昭和50年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 同社退社 当社顧問 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員事業推進本部長 取締役執行役員事業推進本部担当 取締役執行役員常務(現任)	1年 (注)3	27
取締役	執行役員 第一事業 本部長	石 原 清 和	昭和31年6月23日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 S I 事業本部第四 S I 開発事業部長 執行役員 S I 事業本部第四 S I 開発事業部長 執行役員 S I 事業本部第四 S I 事業部長 執行役員第二事業本部長 取締役執行役員第二事業本部長 取締役執行役員第一事業本部長(現任)	1年 (注)3	18
取締役	執行役員 第二事業 本部長	山 口 満 之	昭和30年4月10日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 ソリューション事業本部営業事業部長 執行役員名古屋支社長 取締役執行役員第三事業本部長 取締役執行役員第二事業本部長(現任)	1年 (注)3	13
取締役	執行役員 事業推進 本部長	高 森 正 延	昭和32年1月21日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 S I 事業開発本部事業推進部長 企画本部生産管理部長 執行役員 P M O 推進室長 執行役員事業推進本部副本部長 取締役執行役員事業推進本部長(現任)	1年 (注)3	5

役名	役名	役名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	山下 政司	昭和36年4月28日生	昭和61年8月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 業務推進部長 計画管理部長兼ソフトウェア購買部長 執行役員経営管理室長 執行役員管理本部長 恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司董事長(現任) 取締役執行役員管理本部長(現任)	1年 (注)3	2
取締役		高原 宏和	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 平成20年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部長 同社執行役員金融ソリューション事業本部長 当社取締役(現任) 日本電気株式会社執行役員(現任)	1年 (注)3	
常勤監査役		北本 壽一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部総務部長 執行役員管理本部総務部長 執行役員 常勤監査役(現任)	4年 (注)4	1
監査役		白井 裕之	昭和31年9月28日生	平成3年10月 平成6年4月 平成7年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	4年 (注)5	
監査役		加藤 雅典	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年7月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本部第三金融システム事業部長 当社監査役(現任) 日本電気株式会社金融ソリューション事業本部副事業本部長 同社金融ソリューション事業本部長(現任)	4年 (注)5	
計							252

- (注) 1. 取締役 高原宏和は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 白井裕之、加藤雅典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
5. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
6. 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名、及び、第二事業本部第一ソリューション事業部長 辻隆博、管理本部人事部長 十河哲也、第一事業本部第二S I事業部長 木下幸夫、第二事業本部第二ソリューション事業部長 七野広高の4名、計10名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成5年10月 平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 高木茂太市法律事務所(現高木・里井法律事務所)入所(現任) 象印マホービン(株)社外監査役(現任)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

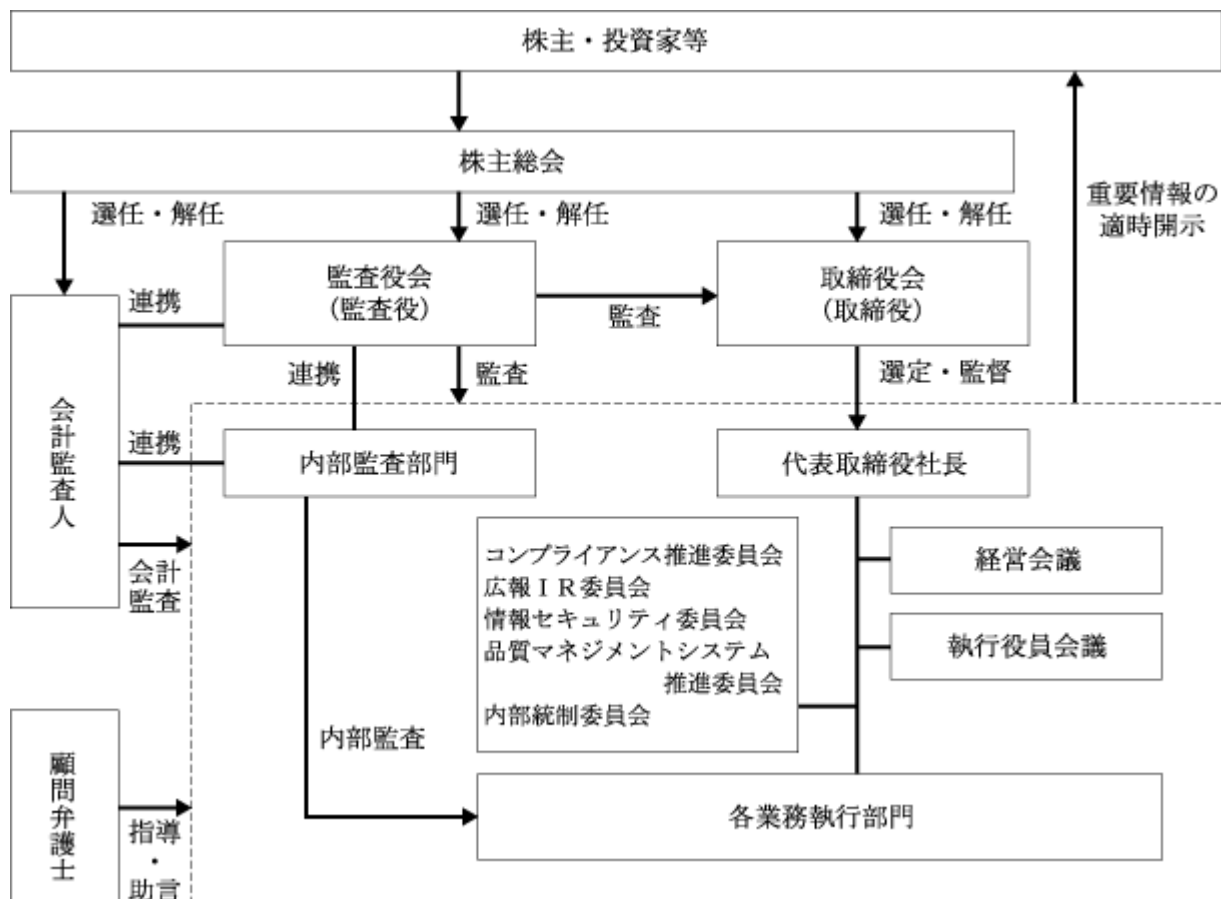
当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけており、このことが、株主価値を高めることのひとつとも認識しております。

その実現のために、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

なお、以下の事項は提出日（平成24年6月26日）現在におけるものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役1名を含む8名の体制をとっております。取締役会は原則年8回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・ 当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常勤役員 8 名で構成される経営会議を、原則月 1 回開催しております。
- ・ 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。代表取締役社長と取締役執行役員 6 名を含む計 11 名と事業部長数名で構成される事業進捗会議を、原則月 1 回開催しております。
- ・ 監査役会は常勤監査役 1 名を含む計 3 名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。常勤監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、監査に必要な情報の収集を行っております。なお、監査役 3 名のうち、社外監査役は 2 名であります。
- ・ 会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

・ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 堤 佳史（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 稔郎（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名

会計士補等 8 名

- ・ 代表取締役社長は、監査役会及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・ 顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。
- ・ 当社のコンプライアンスの体制は、「実施統括責任者」を任命し、また各部門に「実施責任者」を置き、各々の部門におけるコンプライアンス方針展開、指導及び危機管理を管掌し、その実施と結果についての責任を負うこととしています。またコンプライアンスに関する計画及び施策の審議ならびに重要な共通施策の導入及び実施の推進・支援のための「コンプライアンス推進委員会」を設置し、活動を行っております。
- ・ 当社は関係部門のメンバーで構成した「広報 I R 委員会」を設置し、広報と I R の充実に向けて積極的に取り組んでおります。
- ・ 当社は個人情報保護のため、個人情報保護方針を定めるとともに、情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的として、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・ 当社は品質マネジメントシステムの計画、実施、測定・分析を推進し、有効性の継続的改善を行うことを目的として、「品質マネジメントシステム推進委員会」を設置しております。
- ・ 当社は内部統制方針の見直し、内部統制の定着とモニタリングの強化、文書化・評価・改善の指導有効性の判断等を行うことを目的として、「内部統制委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査部門として監査室を設置し、担当者 2 名で、業務における遂行が各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・ 監査役会、監査室は必要に応じ会計監査人を含め、相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・ 常勤監査役の北本壽一は、長年にわたり当社執行役員総務部長として管理部門での経験を重ねてきており、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 当社の経営上のアドバイスや指導が期待できるため、当業界において十分な知識と経験を有し見識が深い社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、経営の透明性の向上及び経営監査機能の強化を図るため、当社との間には役員報酬を除いた特別な利害関係を有しておらず、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公平、公正な監査活動を行っていることから、法務に精通している弁護士白井裕之を社外監査役に選任し、独立役員に指定しております。
- ・ 社外取締役高原宏和は、日本電気株式会社の執行役員を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。
- ・ 社外監査役白井裕之は、白井裕之法律事務所の代表を兼職しており、当社と同氏との間に重要な取引関係はありません。
- ・ 社外監査役加藤雅典は、日本電気株式会社の金融ソリューション事業本部長を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。
- ・ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経験や専門的な知見に基づく適切な監督又は監査といった機能及び出身分野における実績と見識からの有益な助言・指導を頂くことを期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,360	103,360				10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,870	12,870				2
社外役員	1,800	1,800				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を役員報酬規程に定めております。その内容について、取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法によって決定し、また、監査役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会です承された方法によって決定します。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるように、また社外監査役が期待される役割を十分発揮することができるようにするため、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。」

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	454,268千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友信託銀行(株)	200,000	86,200	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	56,892	〃
アズワン(株)	31,729	55,684	〃
(株)立花エレテック	55,000	44,825	〃
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	〃
ダイダン(株)	49,000	24,549	〃
(株)関西スーパーマーケット	27,720	22,176	〃
(株)電響社	52,500	21,787	〃
東洋テック(株)	19,000	16,910	〃
(株)ウィザス	35,000	9,345	〃
(株)りそなホールディングス	21,400	8,474	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	4,980	5,144	〃
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	4,128	〃
(株)イトーキ	12,200	2,391	〃
丸三証券(株)	2,205	895	〃

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当されております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	78,672	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	76,244	"
アズワン(株)	31,729	58,222	"
(株)立花エレテック	55,000	42,130	"
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100	"
(株)電響社	52,500	26,092	"
ダイダン(株)	49,000	25,235	"
(株)関西スーパーマーケット	27,720	20,485	"
東洋テック(株)	19,000	19,380	"
(株)ウィザス	35,000	9,450	"
(株)りそなホールディングス	24,400	9,296	"
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,723	6,071	"
(株)イトーキ	12,200	4,526	"
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	4,440	"
丸三証券(株)	2,205	822	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	191,338	212,680	5,954	24,447	115,743

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,000	
連結子会社				
計	30,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,066	4,262,543
受取手形及び売掛金	³ 4,616,828	³ 4,242,768
商品及び製品	146,486	128,399
仕掛品	⁴ 496,709	⁴ 462,148
繰延税金資産	228,921	245,586
その他	191,153	160,045
貸倒引当金	14,245	2,059
流動資産合計	10,699,920	9,499,433
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	147,750	158,435
その他(純額)	81,815	168,205
有形固定資産合計	² 229,565	² 326,640
無形固定資産	384,375	488,079
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,105,359	¹ 1,706,557
繰延税金資産	1,584,817	1,288,003
差入保証金	506,769	278,780
その他	979,540	463,705
貸倒引当金	67,143	42,448
投資その他の資産合計	4,109,344	3,694,598
固定資産合計	4,723,286	4,509,318
資産合計	15,423,206	14,008,752

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 460,934	3 513,203
短期借入金	375,000	915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,516	603,516
リース債務	63,869	74,513
未払金	1,155,083	1,041,266
未払法人税等	37,562	30,503
賞与引当金	267,750	214,905
受注損失引当金	2,136	63,985
その他	278,096	372,019
流動負債合計	3,691,948	3,828,912
固定負債		
長期借入金	1,458,686	1,666,003
リース債務	100,356	97,081
退職給付引当金	2,654,324	2,303,905
長期未払金	91,090	31,090
固定負債合計	4,304,456	4,098,079
負債合計	7,996,405	7,926,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,687
利益剰余金	83,841	1,219,030
自己株式	142,311	141,385
株主資本合計	7,597,382	6,295,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,686	205,883
為替換算調整勘定	7,894	7,726
その他の包括利益累計額合計	170,581	213,610
純資産合計	7,426,801	6,081,760
負債純資産合計	15,423,206	14,008,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,943,478	15,201,323
売上原価	13,602,530	12,125,788
売上総利益	3,340,947	3,075,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,090	141,892
給料手当及び賞与	1,567,114	1,612,756
賞与引当金繰入額	35,726	30,208
退職給付費用	123,260	130,180
福利厚生費	478,096	542,337
賃借料	247,186	187,042
旅費及び交通費	98,724	99,802
貸倒引当金繰入額	5,493	5,581
研究開発費	75,282	73,658
その他	578,550	581,982
販売費及び一般管理費合計	3,359,525	3,394,280
営業損失()	18,577	318,746
営業外収益		
受取利息	11,516	6,420
受取配当金	17,756	18,069
仕入割引	7,433	-
有価証券評価益	-	12,838
保険配当金	37,584	39,964
その他	7,913	6,316
営業外収益合計	82,204	83,610
営業外費用		
支払利息	46,233	49,348
有価証券償還損	-	4,814
有価証券売却損	2,239	24,429
有価証券評価損	30,449	-
持分法による投資損失	25,518	132,680
投資事業組合運用損	8,681	1,871
その他	4,017	3,756
営業外費用合計	117,141	216,900
経常損失()	53,514	452,035

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,000
貸倒引当金戻入額	8,058	-
特別利益合計	8,058	21,000
特別損失		
固定資産除売却損	2 35,128	2 104,406
事業構造改善費用	-	3 400,819
事務所移転費用	11,265	156,963
会員権売却損	-	4,888
特別損失合計	46,394	667,078
税金等調整前当期純損失()	91,850	1,098,113
法人税、住民税及び事業税	13,139	13,152
法人税等調整額	24,511	168,952
法人税等合計	11,372	182,105
少数株主損益調整前当期純損失()	80,478	1,280,219
当期純損失()	80,478	1,280,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	80,478	1,280,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,748	43,197
為替換算調整勘定	6,687	167
その他の包括利益合計	58,436	43,029
包括利益	138,914	1,323,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,914	1,323,248
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
当期首残高	3,880,812	3,880,752
当期変動額		
自己株式の処分	59	65
当期変動額合計	59	65
当期末残高	3,880,752	3,880,687
利益剰余金		
当期首残高	209,615	83,841
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失()	80,478	1,280,219
当期変動額合計	125,773	1,302,872
当期末残高	83,841	1,219,030
自己株式		
当期首残高	143,174	142,311
当期変動額		
自己株式の取得	51	79
自己株式の処分	914	1,005
当期変動額合計	863	925
当期末残高	142,311	141,385
株主資本合計		
当期首残高	7,722,352	7,597,382
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失()	80,478	1,280,219
自己株式の取得	51	79
自己株式の処分	855	940
当期変動額合計	124,969	1,302,011
当期末残高	7,597,382	6,295,370

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,937	162,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,748	43,197
当期変動額合計	51,748	43,197
当期末残高	162,686	205,883
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,207	7,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,687	167
当期変動額合計	6,687	167
当期末残高	7,894	7,726
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,144	170,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,436	43,029
当期変動額合計	58,436	43,029
当期末残高	170,581	213,610
純資産合計		
当期首残高	7,610,207	7,426,801
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失（ ）	80,478	1,280,219
自己株式の取得	51	79
自己株式の処分	855	940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,436	43,029
当期変動額合計	183,406	1,345,040
当期末残高	7,426,801	6,081,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	91,850	1,098,113
減価償却費	176,187	188,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	140,027	350,419
賞与引当金の増減額(は減少)	25,502	52,845
受取利息及び受取配当金	29,272	24,490
仕入割引	7,433	-
支払利息	46,233	49,348
投資有価証券評価損益(は益)	30,449	12,838
投資有価証券売却損益(は益)	2,239	3,429
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,814
会員権売却損益(は益)	-	4,888
持分法による投資損益(は益)	25,518	132,680
固定資産除売却損益(は益)	35,128	104,406
売上債権の増減額(は増加)	163,825	360,365
たな卸資産の増減額(は増加)	302,199	52,647
仕入債務の増減額(は減少)	76,014	111,231
差入保証金の増減額(は増加)	-	224,319
保険積立金の増減額(は増加)	2,908	473,846
未払金の増減額(は減少)	9,019	50,209
未払消費税等の増減額(は減少)	53,276	57,404
その他	110,100	107,405
小計	515,533	49,985
利息及び配当金の受取額	29,443	23,663
仕入割引の受取額	10,759	-
利息の支払額	44,775	48,949
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,063	11,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,896	12,868

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	715,000	715,000
定期預金の払戻による収入	732,000	715,000
投資有価証券の取得による支出	49,579	695,659
投資有価証券の売却による収入	34,543	93,564
有形固定資産の取得による支出	28,403	111,390
無形固定資産の取得による支出	333,624	303,402
その他	16,295	27,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,769	989,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,000	540,000
長期借入れによる収入	1,140,000	836,000
長期借入金の返済による支出	294,398	1,076,683
リース債務の返済による支出	52,628	72,432
配当金の支払額	45,295	22,653
その他	803	860
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,481	205,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,013	73
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	290,595	771,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,378,470	4,669,066
現金及び現金同等物の期末残高	4,669,066	3,897,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、オーエーエンジニアリング株式会社、エヌシーエステクノロジー株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、NCSサポート&サービス株式会社の4社であります。

当連結会計年度において新たに、NCSサポート&サービス株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

会社等の名称 イートス株式会社

株式会社日本電子記録債権研究所

当連結会計年度より、当社が新たに株式会社日本電子記録債権研究所の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1) 商品及び製品

- コンピュータ機器.....個別法
- その他商品.....総平均法
- 部品.....最終仕入原価法

2) 仕掛品.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定額法

(会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社において、有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、当社の主要拠点の移転に伴って新たに取得した資産が、当社の有形固定資産総額に占める割合が大きくなったことを契機に、有形固定資産の処分・更新実績或使用状況、保有資産の構成内容を検討した結果、投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に発現され、耐用年数にわたり取得原価を均等に期間配分する定額法が、安定的に収益を計上するサービス事業の拡大を予定している当社の状況に鑑みて、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うことに資すると判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が11,559千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,559千円減少しております。

無形固定資産(リース資産除く)

1) ソフトウエア

(市場販売目的のソフトウエア)

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(社内利用のソフトウエア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当連結会計年度末の受注損失見込額182,576千円の内118,591千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は63,985千円であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

連結会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた107,191千円は、「保険積立金の増減額」 2,908千円、「その他」 110,100千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
投資有価証券(新株予約権付社債)	千円	29,676千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	283,738千円	354,077千円

- 3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	13,602千円
支払手形	千円	14,274千円

- 4 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品にかかるもの	17,310千円	118,591千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	75,282千円	73,658千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェアの除却損	千円	97,916千円
電話加入権の除却損	千円	6,489千円
建物附属設備の除却損	35,128千円	千円
合計	35,128千円	104,406千円

- 3 特別損失における事業構造改善費用の内容について

事業構造改善費用の主な内容は、事業構造改革に伴う社外転進支援制度の実施による退職割増金353,259千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	43,570千円
組替調整額	24,429千円
税効果調整前	67,999千円
税効果額	111,196千円
その他有価証券評価差額金	43,197千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	167千円
為替換算調整勘定	167千円
その他の包括利益合計	43,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,794	208	3,000	467,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,653	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	467,002	269	3,300	463,971

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 269株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 3,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	22,653	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	5,034,066千円	4,262,543千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	365,000千円	365,000千円
現金及び現金同等物	4,669,066千円	3,897,543千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	415,865	378,924	36,941

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	68,646	68,646	

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	39,379	
1年超		
合計	39,379	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	96,834	39,379
減価償却費相当額	89,017	36,941
支払利息相当額	2,528	2,438

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ソフトウェア開発におけるコンピュータ機器（器具備品）であります。

・無形固定資産

主としてソフトウェア開発におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金には運転資金の調達を目的に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利及び預金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の管理体制については、取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額」をご参照ください。）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,034,066	5,034,066	
(2)受取手形及び売掛金	4,616,828	4,616,828	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,005,385	1,005,385	
資産計	10,656,280	10,656,280	
(1)支払手形及び買掛金	460,934	460,934	
(2)短期借入金	375,000	375,000	
(3)未払金	1,155,083	1,155,083	
(4)長期借入金	2,510,202	2,501,239	8,963
(5)リース債務	164,225	161,472	2,752
負債計	4,665,445	4,653,729	11,715
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,262,543	4,262,543	
(2)受取手形及び売掛金	4,242,768	4,242,768	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,425	502,900	2,475
其他有価証券	1,090,576	1,090,576	
資産計	10,096,313	10,098,787	2,475
(1)支払手形及び買掛金	513,203	513,203	
(2)短期借入金	915,000	915,000	
(3)未払金	1,041,266	1,041,266	
(4)長期借入金	2,269,519	2,260,579	8,940
(5)リース債務	171,595	168,453	3,141
負債計	4,910,584	4,898,502	12,081
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	52,600	46,100
非上場新株予約権付社債		29,676
投資事業有限責任組合への出資	47,374	39,779

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,034,066	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,616,828	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(新株予約権付社債)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	50,000	-	-	700,000
合計	9,700,894	-	-	700,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,262,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,242,768	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	500,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(新株予約権付社債)	49,950	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	-	-	-	700,000
合計	8,555,262	500,000	-	700,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	500,425	502,900	2,475
社債			
その他			
小計	500,425	502,900	2,475
合計	500,425	502,900	2,475

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	180,633	135,631	45,001
債券			
その他	90,160	89,000	1,160
小計	270,793	224,631	46,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	394,708	668,464	273,756
債券			
その他	339,884	648,650	308,766
小計	734,592	1,317,114	582,522
合計	1,005,385	1,541,746	536,361

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,600千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額47,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損264,661千円(当連結会計年度30,449千円の評価損)を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	226,171	176,034	50,137
債券			
その他	90,080	89,000	1,080
その他	23,086	20,400	2,686
小計	339,337	285,434	53,903
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	397,676	617,327	219,650
債券			
その他	353,562	598,650	245,087
その他			
小計	751,239	1,215,977	464,738
合計	1,090,576	1,501,411	410,834

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,100千円)及び新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額49,950千円)並びに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額39,779千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損209,857千円(当連結会計年度12,838千円の評価益)を計上しております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,597	3,767	6,022
その他	3,945	15	
合計	34,543	3,783	6,022

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,489	21,660	25,089
その他	3,075		
合計	93,564	21,660	25,089

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期預金	300,000	300,000	300,007
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,867,200	1,206,680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期預金	300,000		300,297
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,406,680	1,013,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,759,009	2,537,428
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	340,973	255,728
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,730	155,665
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	249,018	177,870
(5) 退職給付引当金(千円)	2,654,324	2,303,905

(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注1)	(注2) 307,543	(注3) 308,186
(2) 利息費用(千円)	50,207	51,805
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	85,244	85,244
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,881	28,743
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,148	71,148
(6) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	806	357,877
(7) 退職給付費用(千円)	396,534	760,709

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(1)勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額153,629千円が含まれております。

3. 「(1)勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額151,640千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	1,076,389千円	820,190千円
繰越欠損金	194,018千円	652,846千円
減価償却の償却超過額	92,552千円	83,987千円
有価証券評価損	109,969千円	81,953千円
賞与引当金	108,706千円	81,663千円
その他有価証券評価差額金	111,196千円	73,294千円
その他	177,081千円	201,447千円
繰延税金資産小計	1,869,914千円	1,995,383千円
評価性引当金	56,175千円	461,793千円
繰延税金資産合計	1,813,739千円	1,533,590千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.1%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.2%	0.2%
住民税均等割	14.3%	1.2%
評価性引当金	1.7%	35.2%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	15.8%
持分法による投資損益	11.3%	5.1%
その他	1.0%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%	16.6%

3. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.6%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が173,241千円減少し、費用計上された法人税等調整額が173,241千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株	4,800,117	ITサービス

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株	3,949,557	I Tサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機 械器具の製 造及び販 売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェア受託・開発	ソフトウェア受託・開発	4,505,687	受取手形 及び 売掛金	1,220,677
						コンピュータ機器の仕入	コンピュータ機器の仕入	1,085,942	支払手形 及び 買掛金	204,372
						役員の兼任	仕入割引	7,433		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機 械器具の製 造及び販 売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェア受託・開発	ソフトウェア受託・開発	3,726,951	受取手形 及び 売掛金	1,085,977
						コンピュータ機器の仕入	コンピュータ機器の仕入	865,258	支払手形 及び 買掛金	194,718

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECシステムテクノロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	なし(日本電気(株) の子会社)	ソフトウェア の受託・ 開発	ソフトウェア 受託・開 発	1,185,003	受取手形 及び 売掛金	313,851
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	なし(日本電気(株) の子会社)	ソフトウェア の受託・ 開発	ソフトウェア 受託・開 発	642,617	受取手形 及び 売掛金	176,518

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECシステムテクノロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	なし(日本電気(株) の子会社)	ソフトウェア の受託・ 開発	ソフトウェア 受託・開 発	1,063,920	受取手形 及び 売掛金	313,283
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	なし(日本電気(株) の子会社)	ソフトウェア の受託・ 開発	ソフトウェア 受託・開 発	740,128	受取手形 及び 売掛金	204,732
その他の 関係会社 の子会社	NECネクサソリューションズ(株)	東京都 港区	815,000	コンピュータに関する ソフトウェアの開発、 機器の販売	なし(日本電気(株) の子会社)	ソフトウェア の受託・ 開発	ソフトウェア 受託・開 発	234,218	受取手形 及び 売掛金	186,521
その他の 関係会社 の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都 港区	240,000	各種工事 の設計、 請負、施工 損害保険及 び生命保険 の代理業	なし(日本電気(株) の子会社)	事務所原状 回復工事の 発注	原状回復工 事の発注	54,000		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
(2) 事務所原状回復工事の発注につきましては、見積書を入手し、交渉の上決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	655.70円	536.80円
1株当たり当期純損失金額	7.11円	113.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	80,478	1,280,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	80,478	1,280,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,326	11,329

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,426,801	6,081,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,426,801	6,081,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,326	11,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	375,000	915,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,051,516	603,516	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	63,869	74,513	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,458,686	1,666,003	1.5	平成25年4月1日～ 平成28年3月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,356	97,081	0.7	平成25年4月30日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債				
合計	3,049,427	3,356,114		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,556	646,447	60,000	
リース債務	49,900	31,937	13,041	2,202

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,114,635	7,334,821	10,373,033	15,201,323
税金等調整前 四半期(当期)純損 失金額() (千円)	567,156	286,516	633,561	1,098,113
四半期(当期)純損 失金額() (千円)	340,662	204,332	652,798	1,280,219
1株当たり 四半期(当期)純損 失金額() (円)	30.07	18.04	57.62	113.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	30.07	12.03	39.59	55.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,751,601	4,013,700
受取手形	³ 83,450	³ 93,539
売掛金	¹ 4,380,495	¹ 3,999,413
商品及び製品	93,376	74,123
仕掛品	² 496,709	² 462,148
前払費用	133,488	116,171
繰延税金資産	174,770	198,710
その他	42,152	27,406
貸倒引当金	6,714	2,059
流動資産合計	10,149,331	8,983,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,439	167,229
減価償却累計額	40,725	49,838
建物(純額)	30,713	117,390
工具、器具及び備品	140,573	150,969
減価償却累計額	108,781	119,607
工具、器具及び備品(純額)	31,791	31,361
リース資産	224,233	300,189
減価償却累計額	85,204	146,249
リース資産(純額)	139,029	153,939
有形固定資産合計	201,534	302,691
無形固定資産		
特許権	723	542
ソフトウェア	366,700	475,068
リース資産	6,303	3,059
電話加入権	6,489	-
無形固定資産合計	380,216	478,669

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,359	1,673,881
関係会社株式	153,000	198,000
関係会社社債	-	49,950
関係会社出資金	144,416	144,416
従業員に対する長期貸付金	2,020	1,530
関係会社長期貸付金	39,640	18,840
長期前払費用	8,452	5,399
繰延税金資産	1,456,008	1,187,148
差入保証金	439,076	213,967
保険積立金	547,930	74,084
長期預金	300,000	300,000
会員権	91,561	57,911
その他	12,490	11,797
貸倒引当金	66,963	42,268
投資その他の資産合計	4,229,993	3,894,657
固定資産合計	4,811,744	4,676,019
資産合計	14,961,076	13,659,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 39,209	3 52,026
買掛金	1 403,469	1 441,287
短期借入金	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,041,520	581,520
リース債務	59,279	69,758
未払金	1 1,108,705	1 1,064,008
未払費用	54,681	61,177
未払法人税等	36,423	29,350
未払消費税等	90,159	32,297
前受金	54,522	54,165
預り金	106,392	110,235
賞与引当金	218,772	174,895
受注損失引当金	2,136	63,985
流動負債合計	3,515,270	3,534,707
固定負債		
長期借入金	1,433,680	1,635,160
リース債務	94,980	96,460
退職給付引当金	2,489,860	2,132,102
長期未払金	28,990	28,990
固定負債合計	4,047,510	3,892,712
負債合計	7,562,780	7,427,420

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金	1,648,132	1,648,067
資本剰余金合計	3,880,752	3,880,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,441	1,076,763
利益剰余金合計	47,441	1,076,763
自己株式	142,311	141,385
株主資本合計	7,560,982	6,437,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,686	205,883
評価・換算差額等合計	162,686	205,883
純資産合計	7,398,295	6,231,754
負債純資産合計	14,961,076	13,659,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
システム開発売上高	13,352,130	12,142,279
機器等販売売上高	2,782,271	2,251,851
売上高合計	<u>16,134,402</u> ₁	<u>14,394,130</u> ₁
売上原価		
システム開発売上原価	10,887,859	9,862,001
商品期首たな卸高	356,983	93,376
当期商品仕入高	1,977,615	1,768,984
合計	<u>2,334,598</u>	<u>1,862,361</u>
商品期末たな卸高	93,376	74,123
商品売上原価	<u>2,241,222</u>	<u>1,788,237</u>
売上原価合計	<u>13,129,081</u> ₁	<u>11,650,238</u> ₁
売上総利益	<u>3,005,320</u>	<u>2,743,891</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,395	4,068
販売促進費	6,944	6,577
役員報酬	127,020	118,030
給料手当及び賞与	1,415,304	1,439,301
賞与引当金繰入額	27,899	22,438
退職給付費用	117,553	124,530
福利厚生費	439,568	499,729
交際費	9,147	8,326
旅費及び交通費	87,919	87,992
通信費	41,006	39,329
消耗品費	14,399	13,715
賃借料	223,197	162,323
水道光熱費	18,585	17,218
減価償却費	78,907	89,609
研究開発費	<u>75,282</u> ₂	<u>73,658</u> ₂
その他	356,450	352,614
販売費及び一般管理費合計	<u>3,048,582</u>	<u>3,059,463</u>
営業損失()	<u>43,262</u>	<u>315,571</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,911	4,432
有価証券利息	5,453	1,815
受取配当金	19,556	18,969
仕入割引	1 7,433	-
有価証券評価益	-	12,838
保険配当金	36,873	39,313
その他	5,867	6,115
営業外収益合計	81,095	83,484
営業外費用		
支払利息	43,911	46,514
有価証券償還損	-	4,814
有価証券売却損	2,239	24,429
有価証券評価損	30,449	-
投資事業組合運用損	8,681	1,871
その他	3,681	1,595
営業外費用合計	88,963	79,224
経常損失()	51,130	311,312
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,000
貸倒引当金戻入額	8,058	-
特別利益合計	8,058	21,000
特別損失		
固定資産除売却損	3 35,128	3 104,406
事業構造改善費用	-	4 400,819
事務所移転費用	-	155,403
会員権売却損	-	4,888
特別損失合計	35,128	665,517
税引前当期純損失()	78,200	955,829
法人税、住民税及び事業税	12,000	12,000
法人税等調整額	29,487	133,722
法人税等合計	17,487	145,722
当期純損失()	60,713	1,101,551

【売上原価明細書】

(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,277,423	48.7	5,157,950	52.5
外注費	2	4,623,259	42.6	3,809,566	38.8
経費	3	946,059	8.7	859,923	8.7
当期総製造費用		10,846,742	100.0	9,827,440	100.0
仕掛品期首たな卸高		537,826		496,709	
合計		11,384,568		10,324,149	
仕掛品期末たな卸高		496,709		462,148	
当期システム開発売上原価		10,887,859		9,862,001	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料手当及び賞与	4,072,230	4,018,066
賞与引当金繰入額	183,504	141,240
退職給付費用	227,500	231,604
福利厚生費	794,187	767,038

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注・外工費	4,084,100	3,287,951
保守料	539,158	521,615

3. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	77,031	83,141
賃借料	447,315	291,856
水道光熱費	37,248	31,618
旅費及び交通費	257,634	248,629

(原価計算の方法)

システム開発売上原価については、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,232,620	2,232,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金		
当期首残高	1,648,192	1,648,132
当期変動額		
自己株式の処分	59	65
当期変動額合計	59	65
当期末残高	1,648,132	1,648,067
資本剰余金合計		
当期首残高	3,880,812	3,880,752
当期変動額		
自己株式の処分	59	65
当期変動額合計	59	65
当期末残高	3,880,752	3,880,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,449	47,441
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失()	60,713	1,101,551
当期変動額合計	106,008	1,124,204
当期末残高	47,441	1,076,763
利益剰余金合計		
当期首残高	153,449	47,441
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失()	60,713	1,101,551
当期変動額合計	106,008	1,124,204
当期末残高	47,441	1,076,763

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	143,174	142,311
当期変動額		
自己株式の取得	51	79
自己株式の処分	914	1,005
当期変動額合計	863	925
当期末残高	142,311	141,385
株主資本合計		
当期首残高	7,666,186	7,560,982
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失()	60,713	1,101,551
自己株式の取得	51	79
自己株式の処分	855	940
当期変動額合計	105,204	1,123,344
当期末残高	7,560,982	6,437,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,937	162,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,748	43,197
当期変動額合計	51,748	43,197
当期末残高	162,686	205,883
評価・換算差額等合計		
当期首残高	110,937	162,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,748	43,197
当期変動額合計	51,748	43,197
当期末残高	162,686	205,883
純資産合計		
当期首残高	7,555,248	7,398,295
当期変動額		
剰余金の配当	45,295	22,653
当期純損失()	60,713	1,101,551
自己株式の取得	51	79
自己株式の処分	855	940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,748	43,197
当期変動額合計	156,953	1,166,541
当期末残高	7,398,295	6,231,754

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

コンピュータ機器.....個別法

その他商品.....総平均法

(2) 仕掛品.....個別法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

（会計方針の変更）

従来、当社において、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、当社の主要拠点の移転に伴って新たに取得した資産が、当社の有形固定資産総額に占める割合が大きくなったことを契機に、有形固定資産の処分・更新実績や使用状況、保有資産の構成内容を検討した結果、投資効果や利益貢献が長期的かつ安定的に発現され、耐用年数にわたり取得原価を均等に期間配分する定額法が、安定的に収益を計上するサービス事業の拡大を予定している当社の状況に鑑みて、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うことに資すると判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が9,481千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,481千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

1) ソフトウェア

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

（社内利用のソフトウェア）

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失見込額182,576千円の内118,591千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当事業年度末残高は63,985千円であります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事業年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

8．その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,233,936千円	1,183,860千円
買掛金	235,885千円	222,358千円
未払金	262,258千円	214,757千円

2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品にかかるもの	17,310千円	118,591千円

3 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	13,073千円
支払手形	千円	14,274千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,524,999千円	3,878,249千円
仕入高	1,279,490千円	991,046千円
外注費	1,604,519千円	1,503,820千円
仕入割引	7,433千円	千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	75,282千円	73,658千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェアの除却損	千円	97,916千円
電話加入権の除却損	千円	6,489千円
建物附属設備の除却損	35,128千円	千円
合計	35,128千円	104,406千円

4 特別損失における事業構造改善費用の内容について

事業構造改善費用の主な内容は、事業構造改革に伴う社外転進支援制度の実施による退職割増金 353,259千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	469,794	208	3,000	467,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 3,000株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	467,002	269	3,300	463,971

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 269株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 3,300株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	397,788	363,925	33,863

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	68,646	68,646	

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	36,027	
1年超		
合計	36,027	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	91,449	36,027
減価償却費相当額	84,149	33,863
支払利息相当額	2,250	2,164

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、システム開発におけるコンピュータ機器（器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、システム開発におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	110,000	110,000
関連会社株式	43,000	88,000
計	153,000	198,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	1,010,883千円	759,028千円
繰越欠損金	148,309千円	574,770千円
減価償却の償却超過額	92,552千円	83,987千円
有価証券評価損	109,969千円	81,953千円
その他有価証券評価差額金	111,196千円	73,294千円
賞与引当金	88,821千円	66,460千円
その他	122,546千円	185,025千円
繰延税金資産小計	1,684,280千円	1,824,519千円
評価性引当金	53,501千円	438,660千円
繰延税金資産合計	1,630,778千円	1,385,859千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.7%	0.3%
住民税均等割	15.3%	1.3%
評価性引当金	2.0%	38.0%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	16.5%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.4%	15.2%

3. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.6%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が157,717千円減少し、費用計上された法人税等調整額が157,717千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	653.18円	550.04円
1株当たり当期純損失金額	5.36円	97.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	60,713	1,101,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	60,713	1,101,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,326	11,329

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,398,295	6,231,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,398,295	6,231,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,326	11,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	490,000	201,880
		三井トラスト・ホールディングス(株)	298,000	78,672
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	76,244
		アズワン(株)	31,729	58,222
		(株)立花エレテック	55,000	42,130
		(株)アクセス	250	32,500
		(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	30,100
		(株)電響社	52,500	26,092
		ダイダン(株)	49,000	25,235
		(株)関西スーパーマーケット	27,720	20,485
		その他 12銘柄	202,841	75,386
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第97回利付国債	500,000	500,425
		小計	500,000	500,425
	その他有価証券	ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	100,000	90,760
		円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	100,000	90,080
		円/米ドル・デジタルクーポン債	100,000	85,990
		マルチコーラブル・円元本確保型・日経平均リンク債	50,000	38,020
		円/豪ドル・デジタルクーポン債	50,000	34,185
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	22,010
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	20,345
		早期償還条項付為替連動債	50,000	17,485
		ユーロ円建ハイブリッド資産連動債	50,000	17,055
		適用通貨選択型パワーデュアル債	50,000	14,610
		ユーロ円建為替リンク債	50,000	13,102
		小計	700,000	443,642
				計

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口
		証券投資信託受益証券	20,000,000口
計			62,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,439	96,550	760	167,229	49,838	9,299	117,390
工具、器具及び備品	140,573	10,870	474	150,969	119,607	11,067	31,361
リース資産	224,233	75,956		300,189	146,249	61,045	153,939
有形固定資産計	436,245	183,376	1,234	618,387	315,696	81,412	302,691
無形固定資産							
特許権	1,446			1,446	903	180	542
ソフトウェア	518,485	329,488	140,971	707,003	231,934	91,622	475,068
リース資産	13,746			13,746	10,687	3,244	3,059
電話加入権	6,489		6,489				
無形固定資産計	540,167	329,488	147,460	722,195	243,524	95,047	478,669
長期前払費用	18,180	1,802	5,294	14,687	9,288	3,248	5,399
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の増加の主なものは、事務所移転によるものです。

2. ソフトウェアの増加の主なものは、社内利用ソフトウェアの取得によるものです。

3. ソフトウェアの減少の主なものは、社内利用ソフトウェアの除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,677	6	24,018	5,338	44,327
賞与引当金	218,772	174,895	218,772		174,895
受注損失引当金	2,136	63,985		2,136	63,985

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は受注金額の増加による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,865
預金	
当座預金	243,794
普通預金	861,066
通知預金	1,200,000
定期預金	1,700,000
別段預金	4,973
預金計	4,009,834
合計	4,013,700

受取手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷情報システム(株)	30,769
鴻池運輸(株)	22,685
江綿(株)	16,753
(株)アンズコーポレーション	12,860
佐鳥電機(株)	4,641
その他	5,828
合計	93,539

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	13,073
平成24年4月	11,757
平成24年5月	33,040
平成24年6月	13,753
平成24年7月	21,914
合計	93,539

売掛金
主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,085,977
NECシステムテクノロジー(株)	313,283
NECソフト(株)	204,732
NECネクサソリューションズ(株)	186,521
(株)Jプロジサービス	183,708
その他	2,025,189
合計	3,999,413

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,380,495	15,113,803	15,494,885	3,999,413	79.5	101.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスサーバ	12,507
ネットワーク機器	79
パーソナルコンピュータ等	30,681
その他機器	3,817
市販パッケージ	27,001
その他	36
合計	74,123

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	462,148
合計	462,148

繰延税金資産

「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項(税効果会計関係)」を参照

支払手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	41,669
キヤノンマーケティングジャパン(株)	6,315
エスアイアイ・データサービス(株)	4,041
合計	52,026

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	14,274
平成24年4月	12,217
平成24年5月	12,559
平成24年6月	12,975
合計	52,026

買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	194,718
(株)ジェイ エスキューブ	35,904
(株)サトー	33,730
オーエーエンジニアリング(株)	23,970
NEC ネットエスアイ(株)	19,507
その他	133,456
合計	441,287

短期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	500,000
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)南都銀行	100,000
合計	800,000

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	360,000
(株)近畿大阪銀行	87,000
(株)南都銀行	68,000
住友信託銀行(株)	33,320
(株)みずほ銀行	33,200
合計	581,520

未払金

相手先	金額(千円)
大手前社会保険事務所	101,043
エヌシーエステクノロジー(株)	84,047
(株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	60,108
アイ・システム(株)	54,484
(株)パソナ パソナキャリアカンパニー	49,938
その他	714,385
合計	1,064,008

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	680,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)近畿大阪銀行	240,000
住友信託銀行(株)	133,360
(株)南都銀行	115,000
その他	166,800
合計	1,635,160

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,362,419
会計基準変更時差異の未処理額	252,523
未認識数理計算上の差異	155,665
未認識過去勤務債務	177,870
合計	2,132,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ncs.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注)2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

第46期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

第46期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月26日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。